

令和3年度

寒河江市一般会計 特別会計 歳入歳出決算審査意見書

寒河江市監査委員

監 第 47 号

令和4年8月17日

寒河江市長 佐藤 洋樹 殿

寒河江市監査委員 船田 孝夫

寒河江市監査委員 沖津 一博

令和3年度寒河江市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、
令和3年度寒河江市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び
証書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
決算審査の概要及び意見	
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	4
(2) 決算収支	5
(3) 財政分析	5
2 一般会計	7
(1) 歳入	7
(2) 歳出	23
3 特別会計	34
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 介護認定審査会共同設置特別会計	40
(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計	41
4 財産に関する調書	43
(1) 公有財産	43
(2) 物品	44
(3) 債権	44
(4) 基金	45
5 むすび	46

決 算 審 査 資 料

別表1	滞納繰越市税収入状況調	51
別表2	市税の収入未済額税目別年度別内訳表	52
別表3	税外収入の収入未済額科目別年度別内訳表	52
別表4	令和3年度一般会計歳出節別集計表(1)	54
別表5	令和3年度一般会計歳出款・節別集計表(2)	56
別表6	特別会計収入未済額科目別年度別内訳表	60

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 各表及び文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 構成比(%)は、合計が100となるように調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…該当数値(0を含む。)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」……………減少又は負数
 - 「-」……………該当数値がないもの

令和3年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度寒河江市一般会計歳入歳出決算

- 〃 寒河江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市介護認定審査会共同設置特別会計歳入歳出決算
- 〃 寒河江市財産区特別会計（高松、醍醐、三泉）歳入歳出決算

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月17日まで

3 審査の方法

令和4年6月30日付けをもって市長から審査に付された、令和3年度寒河江市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類が、法令に従って処理されているか、予算の執行が適正であるか、計数が正確であるかについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合調査するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取する方法によって審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び附属書類は、関係法令に従って作成されており、計数的に正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の詳細及び意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区分 会計別	予算現額	歳入				
		調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率	
一般会計	29,414,037,054	27,607,383,172	27,367,412,453	93.0	99.1	
特別 会計	国民健康保険会計	4,105,935,000	4,352,943,705	4,100,099,888	99.9	94.2
	後期高齢者医療会計	535,688,000	543,070,377	540,175,607	100.8	99.5
	介護保険会計	4,637,537,000	4,549,428,027	4,539,062,646	97.9	99.8
	介護認定審査会共同設置会計	21,806,000	25,371,192	25,371,192	116.3	100.0
	財産区会計	710,000	687,828	687,828	96.9	100.0
	小計	9,301,676,000	9,471,501,129	9,205,397,161	99.0	97.2
合計	38,715,713,054	37,078,884,301	36,572,809,614	94.5	98.6	
重複計	—	—	1,060,025,117	—	—	
差引総計	38,715,713,054	37,078,884,301	35,512,784,497	—	—	

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

歳出			歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
歳出決算額	対予算 執行率	対収入 割合			
26,393,444,685	89.7	96.4	973,967,768	94,745,000	879,222,768
3,940,369,476	96.0	96.1	159,730,412	—	159,730,412
528,679,335	98.7	97.9	11,496,272	—	11,496,272
4,313,651,527	93.0	95.0	225,411,119	—	225,411,119
19,895,245	91.2	78.4	5,475,947	—	5,475,947
469,191	66.1	68.2	218,637	—	218,637
8,803,064,774	94.6	95.6	402,332,387	0	402,332,387
35,196,509,459	90.9	96.2	1,376,300,155	94,745,000	1,281,555,155
1,060,025,117	—	—	—	—	—
34,136,484,342	—	—	1,376,300,155	94,745,000	1,281,555,155

(1) 決算の規模

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	27,367,412,453	9,205,397,161	36,572,809,614
	重複控除額	0	1,060,025,117	1,060,025,117
	純計決算額	27,367,412,453	8,145,372,044	35,512,784,497
歳 出	決 算 額	26,393,444,685	8,803,064,774	35,196,509,459
	重複控除額	1,055,697,117	4,328,000	1,060,025,117
	純計決算額	25,337,747,568	8,798,736,774	34,136,484,342
差 引 残 額	決 算 額	973,967,768	402,332,387	1,376,300,155
	純計決算額	2,029,664,885	△ 653,364,730	1,376,300,155

一般会計及び各特別会計の決算総額は、予算現額総額 387 億 1,571 万 3 千円に対し、

歳 入 365 億 7,281 万円 (予算現額に対する割合 94.5%)

歳 出 351 億 9,650 万 9 千円 (予算現額に対する割合 90.9%)

差引残額 13 億 7,630 万円

であるが、この決算総額の中には各会計相互間の繰入、繰出金として 10 億 6,002 万 5 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳 入 355 億 1,278 万 4 千円

歳 出 341 億 3,648 万 4 千円

差引残額 13 億 7,630 万円 となる。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位：円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	1,055,697,117
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	283,908,518	0
	後 期 高 齢 者 医 療	130,711,509	0
	介 護 保 険	641,077,090	4,328,000
	介護認定審査会共同設置	4,328,000	0
	財 産 区	0	0
	小 計	1,060,025,117	4,328,000
合 計		1,060,025,117	1,060,025,117

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引残額13億7,630万円の剰余金を生じているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額9,474万5千円（未収入特定財源を差し引いた金額）が含まれているので、これを差し引いた額12億8,155万5千円が実質収支額となっており、この金額から前年度の実質収支額10億1,959万8千円を差し引いた単年度収支額は2億6,195万7千円となっている。

実質収支、単年度収支比較表

(単位：円)

区 分	実 質 収 支 額		単 年 度 収 支 額	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
一般会計	879,222,768	778,890,467	100,332,301	363,150,597
特別会計	402,332,387	240,707,647	161,624,740	59,515,436
合 計	1,281,555,155	1,019,598,114	261,957,041	422,666,033

(3) 財政分析

財政力指数等の推移

年度 項目	R3	R2	R元	H30	H29	説 明
財政力指数 (3か年の平均値)	0.542	0.549	0.552	0.550	0.544	地方公共団体の財政上の能力を示す。 1に近いほど財政力が強いとされる。
経常収支比率	(%) 89.3	(%) 90.5	(%) 90.9	(%) 89.8	(%) 88.3	財政構造の硬直度なり弾力性を示す。80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。(比率は臨時財政対策債を含めて算出した数値)
実質公債費 比 率 (3か年の平均値)	(%) 7.8	(%) 7.5	(%) 7.7	(%) 8.0	(%) 8.9	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

出典：監査手帳(全国都市監査委員会)、主要財政指標一覧(総務省)
出典内容は「項目」「説明」である。

次に示す指数等の計算式は骨格項目だけである。

$$\text{ア 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{イ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{ウ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金

B：準元利償還金

C：特定財源

D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E：標準財政規模

2 一 般 会 計

本会計の決算額は、予算現額 294 億 1,403 万 7 千円に対し

歳 入	273 億 6,741 万 2 千円 (予算現額に対する割合 93.0%)
歳 出	263 億 9,344 万 5 千円 (予算現額に対する割合 89.7%)
差引残額	9 億 7,396 万 8 千円

となっているが、この中に翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 9,474万5千円（未収入特定財源を差し引いた金額）が含まれているので、これを差し引いた額8億7,922万3千円から、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に4億4,000万円を編入し、残り4億3,922万3千円は翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額273億6,741万2千円は、前年度に比べ45億4,228万円(14.2%)の減となっており、調定額に対する収入率は99.1%である。また、予算現額に対する比率は93.0%で20億4,662万5千円の減となっている。

前年度に比べ増額になった主なものは、地方特例交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、繰越金、県支出金、地方交付税などであり、減額になったものは、国庫支出金、寄附金、使用料及び手数料などである。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額				予算現額に対する収入済額の増減
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率	構成比率	
1 市 税	4,933,857,000	5,263,640,370	5,032,904,118	102.0	95.6	18.4	99,047,118
2 地方譲与税	101,505,000	135,334,000	135,334,000	133.3	100.0	0.5	33,829,000
3 利子割交付金	3,600,000	3,128,000	3,128,000	86.9	100.0	0.0	△ 472,000
4 配当割交付金	7,400,000	15,239,000	15,239,000	205.9	100.0	0.1	7,839,000
5 株式等譲渡所得割交付金	8,300,000	19,843,000	19,843,000	239.1	100.0	0.1	11,543,000
6 法人事業税交付金	82,000,000	55,208,000	55,208,000	67.3	100.0	0.2	△ 26,792,000
7 地方消費税交付金	909,000,000	1,005,471,000	1,005,471,000	110.6	100.0	3.7	96,471,000
8 自動車取得税交付金	1,000	0	0	0.0	—	0.0	△ 1,000
9 環境性能割交付金	23,000,000	9,316,000	9,316,000	40.5	100.0	0.0	△ 13,684,000
10 地方特例交付金	136,639,000	174,261,000	174,261,000	127.5	100.0	0.6	37,622,000
11 地方交付税	4,799,000,000	4,935,926,000	4,935,926,000	102.9	100.0	18.0	136,926,000
12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,286,000	7,286,000	91.1	100.0	0.0	△ 714,000
13 分担金及び負担金	102,534,766	103,038,086	101,858,866	99.3	98.9	0.4	△ 675,900
14 使用料及び手数料	79,097,000	81,328,663	74,525,363	94.2	91.6	0.3	△ 4,571,637
15 国庫支出金	4,951,099,211	4,139,428,932	4,139,428,932	83.6	100.0	15.1	△ 811,670,279
16 県支出金	1,845,762,331	1,422,174,282	1,422,174,282	77.1	100.0	5.2	△ 423,588,049
17 財産収入	42,849,000	45,067,045	45,067,045	105.2	100.0	0.2	2,218,045
18 寄附金	4,000,000,000	3,944,565,100	3,944,565,100	98.6	100.0	14.4	△ 55,434,900
19 繰入金	3,044,686,000	3,041,169,768	3,041,169,768	99.9	100.0	11.1	△ 3,516,232
20 繰越金	586,058,746	586,059,213	586,059,213	100.0	100.0	2.1	467
21 諸収入	1,334,761,000	1,285,499,713	1,284,247,766	96.2	99.9	4.7	△ 50,513,234
22 市 債	2,414,887,000	1,334,400,000	1,334,400,000	55.3	100.0	4.9	△ 1,080,487,000
合 計	29,414,037,054	27,607,383,172	27,367,412,453	93.0	99.1	100.0	△ 2,046,624,601

※ 市税の収入済額には、64,649円の還付未済額が含まれている。

以下、各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3 年 度	4,933,857,000	5,263,640,370	5,032,904,118	8,517,631	222,283,270	102.0	95.6
2 年 度	5,058,393,000	5,385,235,398	5,126,541,890	15,554,615	243,216,285	101.3	95.2
比較増減	△ 124,536,000	△ 121,595,028	△ 93,637,772	△ 7,036,984	△ 20,933,015	—	—

※2年度の収入済額には77,392円、3年度の収入済額には64,649円の還付未済額が含まれている。

収入済額は50億3,290万4千円で、予算現額に対して9,904万7千円(2.0%)の増であるが、前年度に比べ9,363万8千円(1.8%)の減となっている。

これは、市民税が1,498万4千円、軽自動車税が382万4千円、たばこ税が1,895万9千円、入湯税が194万4千円増加したものの、固定資産税が1億1,799万7千円、都市計画税が1,447万4千円減少したことによるものである。

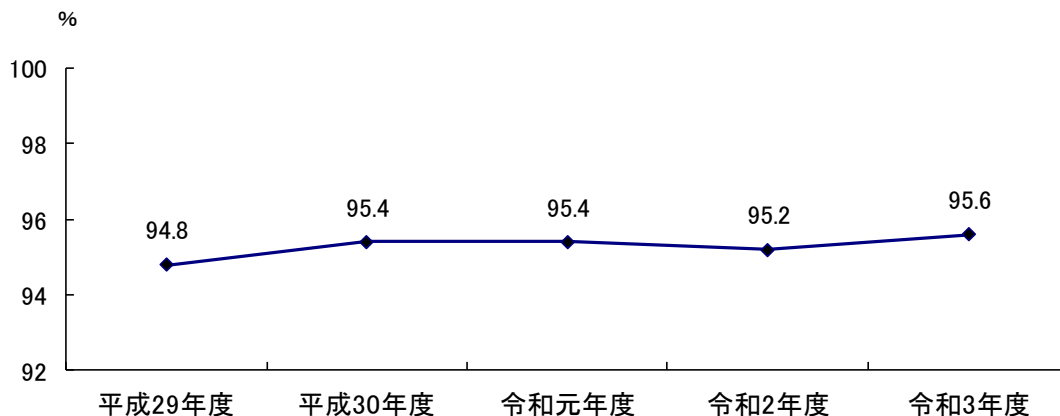
不納欠損額は851万8千円で、前年度に比べ703万7千円(45.2%)減少し、収入未済額は2億2,228万3千円で、前年度に比べ2,093万3千円(8.6%)の減少となっている。

また、企業立地等の促進に関する固定資産税課税免除条例に基づく免除税額は、6件で4,498万1千円であり、先端設備等導入促進基本計画に基づく固定資産税課税標準の特例措置に関する条例に基づく免除額は、25件で514万7千円である。

収入率(対調定額)は95.6%で前年度より微増となっている。

5年間の収入率の推移をみると、次の図表のとおりである。

市 税 年 度 別 収 入 率



税目別の過去5年間における市税の収入状況等は、次表のとおりである。

税 目 別 収

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
市 民 税	2,041,405,730	40.6	2,026,421,585	39.5	2,101,314,250	40.7
内 個 人	1,746,926,963	34.7	1,745,873,685	34.0	1,750,109,551	33.9
訳 法 人	294,478,767	5.9	280,547,900	5.5	351,204,699	6.8
固定資産税	2,211,181,058	43.9	2,329,177,662	45.4	2,297,751,246	44.5
軽自動車税	150,679,400	3.0	147,733,611	2.9	137,591,601	2.7
たばこ税	272,999,006	5.4	254,039,941	5.0	259,255,801	5.0
入湯税	7,227,525	0.2	5,283,375	0.1	9,091,125	0.2
都市計画税	349,411,399	6.9	363,885,716	7.1	358,893,179	6.9
合 計	5,032,904,118	100.0	5,126,541,890	100.0	5,163,897,202	100.0

※ 29年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に16,006円、軽自動車税に2,000円。
 30年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に5,814円、軽自動車税に12,900円。
 元年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に34,224円。
 2年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に45,192円、市民税法人に25,000円、
 軽自動車税に7,200円。
 3年度の決算額には次の還付未済額が含まれている。市民税個人に10,249円、固定資産税に43,210円、
 軽自動車税に7,200円、都市計画税に3,990円。

入 比 較 表

(単位：円・%)

30 年 度		29 年 度		対 前 年 度 比 率				
決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	3/2	2/元	元/30	30/29	29/28
2,110,317,640	41.1	2,053,833,438	40.0	100.7	96.4	99.6	102.8	99.7
1,757,764,040	34.2	1,712,828,338	33.4	100.1	99.8	99.6	102.6	101.4
352,553,600	6.9	341,005,100	6.6	105.0	79.9	99.6	103.4	91.8
2,271,733,418	44.2	2,316,842,432	45.1	94.9	101.4	101.1	98.1	101.4
132,807,600	2.6	128,325,650	2.5	102.0	107.4	103.6	103.5	103.4
260,016,626	5.1	266,121,068	5.2	107.5	98.0	99.7	97.7	93.6
8,933,850	0.2	8,919,900	0.2	136.8	58.1	101.8	100.2	97.1
352,450,903	6.8	358,670,661	7.0	96.0	101.4	101.8	98.3	101.5
5,136,260,037	100.0	5,132,713,149	100.0	98.2	99.3	100.5	100.1	100.3

税目別収入未済額・不納欠損額調

(単位：円)

区 分	収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
	3 年 度	2 年 度	増 減	3 年 度	2 年 度	増 減
市 民 税	74,193,601	81,115,329	△ 6,921,728	3,257,201	5,052,455	△ 1,795,254
内 個 人	72,667,901	73,225,929	△ 558,028	2,947,768	4,656,554	△ 1,708,786
訳 法 人	1,525,700	7,889,400	△ 6,363,700	309,433	395,901	△ 86,468
固定資産税	129,954,350	140,908,772	△ 10,954,422	3,886,174	8,191,450	△ 4,305,276
軽自動車税	5,688,130	5,490,230	197,900	771,200	1,021,420	△ 250,220
都市計画税	12,447,189	15,701,954	△ 3,254,765	603,056	1,289,290	△ 686,234
合 計	222,283,270	243,216,285	△ 20,933,015	8,517,631	15,554,615	△ 7,036,984

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	101,505,000	135,334,000	135,334,000	—	—	133.3	100.0
2年度	155,605,000	143,392,000	143,392,000	—	—	92.2	100.0
比較増減	△ 54,100,000	△ 8,058,000	△ 8,058,000	—	—	—	—

収入済額は1億3,533万4千円で、予算現額に対して3.382万9千円(33.3%)の増であるが、前年度に比べ805万8千円(5.6%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	3,600,000	3,128,000	3,128,000	—	—	86.9	100.0
2年度	7,200,000	4,234,000	4,234,000	—	—	58.8	100.0
比較増減	△ 3,600,000	△ 1,106,000	△ 1,106,000	—	—	—	—

収入済額は312万8千円で、予算現額に対して47万2千円(13.1%)、前年度に比べ110万6千円(26.1%)それぞれ減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	7,400,000	15,239,000	15,239,000	—	—	205.9	100.0
2年度	13,500,000	9,830,000	9,830,000	—	—	72.8	100.0
比較増減	△ 6,100,000	5,409,000	5,409,000	—	—	—	—

収入済額は1,523万9千円で、予算現額に対して783万9千円(105.9%)、前年度に比べ540万9千円(55.0%)それぞれ増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	8,300,000	19,843,000	19,843,000	—	—	239.1	100.0
2年度	14,600,000	14,554,000	14,554,000	—	—	99.7	100.0
比較増減	△ 6,300,000	5,289,000	5,289,000	—	—	—	—

収入済額は1,984万3千円で、予算現額に対して1,154万3千円(139.1%)、前年度に比べ528万9千円(36.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	82,000,000	55,208,000	55,208,000	—	—	67.3	100.0
2年度	29,300,000	26,606,000	26,606,000	—	—	90.8	100
比較増減	52,700,000	28,602,000	28,602,000	—	—	—	—

収入済額は5,520万8千円で、予算現額に対して2,679万2千円(32.7%)の減であるが、前年度に比べ2,860万2千円(107.5%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	909,000,000	1,005,471,000	1,005,471,000	—	—	110.6	100.0
2年度	986,800,000	924,228,000	924,228,000	—	—	93.7	100.0
比較増減	△ 77,800,000	81,243,000	81,243,000	—	—	—	—

収入済額は10億547万1千円で、予算現額に対して9,647万1千円(10.6%)、前年度に比べ8,124万3千円(8.8%)それぞれ増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	1,000	0	0	—	—	0.0	—
2年度	1,000	0	0	—	—	0.0	—
比較増減	0	0	0	—	—	—	—

収入済額はなしである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	23,000,000	9,316,000	9,316,000	—	—	40.5	100.0
2年度	18,800,000	9,838,000	9,838,000	—	—	52.3	100.0
比較増減	4,200,000	△ 522,000	△ 522,000	—	—	—	—

収入済額は931万6千円で、予算現額に対して1,368万4千円(59.5%)、前年度に比べ52万2千円(5.3%)それぞれ減となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	136,639,000	174,261,000	174,261,000	—	—	127.5	100.0
2年度	42,500,000	47,140,000	47,140,000	—	—	110.9	100.0
比較増減	94,139,000	127,121,000	127,121,000	—	—	—	—

収入済額は1億7,426万1千円で、予算現額に対して3,762万2千円(27.5%)、前年度に比べ1億2,712万1千円(269.7%)それぞれ増となっている。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	4,799,000,000	4,935,926,000	4,935,926,000	—	—	102.9	100.0
2年度	4,428,490,000	4,442,249,000	4,442,249,000	—	—	100.3	100.0
比較増減	370,510,000	493,677,000	493,677,000	—	—	—	—

収入済額は49億3,592万6千円で、予算現額に対して1億3,692万6千円(2.9%)、前年度に比べ4億9,367万7千円(11.1%)それぞれ増となっている。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	8,000,000	7,286,000	7,286,000	—	—	91.1	100.0
2年度	8,800,000	7,651,000	7,651,000	—	—	86.9	100.0
比較増減	△ 800,000	△ 365,000	△ 365,000	—	—	—	—

収入済額は728万6千円で、予算現額に対して71万4千円(8.9%)、前年度に比べ36万5千円(4.8%)それぞれ減となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	102,534,766	103,038,086	101,858,866	—	1,179,200	99.3	98.9
2年度	120,081,900	139,149,826	137,539,163	86,190	1,524,473	114.5	98.8
比較増減	△ 17,547,134	△ 36,111,740	△ 35,680,297	△ 86,190	△ 345,273	—	—

収入済額は1億185万9千円で、予算現額に対して67万6千円(0.7%)、前年度に比べ3,568万円(25.9%)それぞれ減となっている。

収入未済額は、老人ホーム入所者措置費一部負担金、保育所利用者負担金、子育て短期支援事業利用者負担金、小学校給食費負担金、中学校給食費負担金である。

保育所利用者負担金(保育料)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3 年 度	現 年 度 分	54,785,680	54,749,980	—	35,700	99.9
	滞 納 繰 越 分	44,900	19,900	—	25,000	44.3
	計	54,830,580	54,769,880	—	60,700	99.9
2 年 度	現 年 度 分	74,937,590	74,776,690	—	160,900	99.8
	滞 納 繰 越 分	523,350	478,450	—	44,900	91.4
	計	75,460,940	75,255,140	—	205,800	99.7
比較増減	現 年 度 分	△ 20,151,910	△ 20,026,710	—	△ 125,200	—
	滞 納 繰 越 分	△ 478,450	△ 458,550	—	△ 19,900	—
	計	△ 20,630,360	△ 20,485,260	—	△ 145,100	—

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
3 年 度	79,097,000	81,328,663	74,525,363	—	6,803,300	94.2	91.6
2 年 度	81,617,000	83,463,137	77,842,837	1,020	5,619,280	95.4	93.3
比較増減	△ 2,520,000	△ 2,134,474	△ 3,317,474	△ 1,020	1,184,020	—	—

収入済額は7,452万5千円で、予算現額に対して457万2千円(5.8%)、前年度に比べ331万7千円(4.3%)それぞれ減となっている。

収入未済額は、市営住宅使用料である。

市 営 住 宅 使 用 料 収 納 状 況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3 年 度	現 年 度 分	30,913,100	29,153,200	—	1,759,900	94.3
	滞 納 繰 越 分	5,616,200	572,800	—	5,043,400	10.2
	計	36,529,300	29,726,000	—	6,803,300	81.4
2 年 度	現 年 度 分	32,140,900	30,445,500	—	1,695,400	94.7
	滞 納 繰 越 分	4,694,700	773,900	—	3,920,800	16.5
	計	36,835,600	31,219,400	—	5,616,200	84.8
比 較 増 減	現 年 度 分	△ 1,227,800	△ 1,292,300	—	64,500	—
	滞 納 繰 越 分	921,500	△ 201,100	—	1,122,600	—
	計	△ 306,300	△ 1,493,400	—	1,187,100	—

第 1 5 款 国 庫 支 出 金

(単位：円・%)

区 分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算 現 額	対 調 定 額
3 年 度	4,951,099,211	4,139,428,932	4,139,428,932	—	—	83.6	100.0
2 年 度	8,329,191,000	7,678,038,400	7,678,038,400	—	—	92.2	100.0
比 較 増 減	△ 3,378,091,789	△ 3,538,609,468	△ 3,538,609,468	—	—	—	—

収入済額は41億3,942万9千円で、予算現額に対して8億1,167万円(16.4%)、前年度に比べ35億3,860万9千円(46.1%)それぞれ減となっている。

これは、新たに新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金2億937万8千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金8億6,958万2千円のほか、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金などが加わったが、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金、地方創生拠点整備交付金、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金などが減少したためである。

国庫支出金の主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金及び保育所等整備交付金等の児童福祉費補助金9億9,748万4千円、児童手当交付金等の児童福祉費負担

金 9 億 8,416 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の総務管理費補助金 3 億 6,345 万 8 千円、障害者自立支援給付費負担金等の社会福祉費負担金 3 億 3,259 万 2 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の社会福祉費補助金 2 億 5,103 万 5 千円、社会資本整備総合交付金の住宅費補助金 2 億 2,222 万 6 千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の保健衛生費負担金 2 億 1,042 万 2 千円などである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3 年 度	1,845,762,331	1,422,174,282	1,422,174,282	—	—	77.1	100.0
2 年 度	1,418,918,500	1,277,979,722	1,277,979,722	—	—	90.1	100.0
比較増減	426,843,831	144,194,560	144,194,560	—	—	—	—

収入済額は14億2,217万4千円で、予算現額に対して4億2,358万8千円(22.9%)の減であるが、前年度に比べ1億4,419万5千円(11.3%)の増となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金、新生児子育て特別応援金事業費補助金、新・生活様式対応支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金給付事業費委託金などが減少したものの、新たに地域密着型介護施設等整備交付金、山形県保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金、山形県出産支援給付金、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金、衆議院議員総選挙事務費交付金等が加わったためである。

県支出金の主なものは、児童福祉費負担金3億896万3千円、児童福祉費補助金2億1,892万2千円、保険基盤安定負担金1億8,819万7千円、社会福祉費負担金1億5,859万9千円、商工振興費補助金1億4,060万8千円、徴税费委託金6,554万1千円、農地費補助金6,549万円、農業振興費補助金6,076万7千円などである。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	42,849,000	45,067,045	45,067,045	—	0	105.2	100.0
2年度	42,170,000	46,522,013	46,522,013	—	0	110.3	100.0
比較増減	679,000	△ 1,454,968	△ 1,454,968	—	0	—	—

収入済額は4,506万7千円で、予算現額に対して221万8千円(5.2%)増加したが、前年度に比べ145万5千円(3.1%)減となっている。

財産収入の主なものは、建物貸付料2,726万6千円、土地貸付料774万3千円などである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	4,000,000,000	3,944,565,100	3,944,565,100	—	—	98.6	100.0
2年度	5,687,324,000	5,708,808,528	5,708,808,528	—	—	100.4	100.0
比較増減	△ 1,687,324,000	△ 1,764,243,428	△ 1,764,243,428	—	—	—	—

収入済額は39億4,456万5千円で、予算現額に対して5,543万5千円(1.4%)、前年度に比べ17億6,424万3千円(30.9%)それぞれ減となっている。これは、ふるさと納税による寄附金額が減少したためである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	3,044,686,000	3,041,169,768	3,041,169,768	—	—	99.9	100.0
2年度	3,094,497,000	3,093,297,958	3,093,297,958	—	—	100.0	100.0
比較増減	△ 49,811,000	△ 52,128,190	△ 52,128,190	—	—	—	—

収入済額は30億4,117万円で、予算現額に対して351万6千円(0.1%)、前年度に比べ5,212万8千円(1.7%)それぞれ減となっている。

これは、森林環境譲与税基金繰入金、財政調整基金繰入金などが増加したものの、まちづくり基金繰入金、幸生財産区繰入金などが減少したためである。

繰入金の主なものは、まちづくり基金繰入金25億7,297万2千円、財政調整基金繰入金4億5,455万円などである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	586,058,746	586,059,213	586,059,213	—	—	100.0	100.0
2年度	218,446,990	218,447,860	218,447,860	—	—	100.0	100.0
比較増減	367,611,756	367,611,353	367,611,353	—	—	—	—

収入済額は5億8,605万9千円で、予算現額とほぼ同額であるが、前年度に比べ3億6,761万1千円(168.3%)の増となっている。

これは、前年度からの繰越金である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	1,334,761,000	1,285,499,713	1,284,247,766	—	1,251,947	96.2	99.9
2年度	1,271,663,000	1,300,505,262	1,299,151,915	7,400	1,345,947	102.2	99.9
比較増減	63,098,000	△ 15,005,549	△ 14,904,149	△ 7,400	△ 94,000	—	—

収入済額は12億8,424万8千円で、予算現額に対して5,051万3千円(3.8%)、前年度に比べ1,490万4千円(1.1%)それぞれ減となっている。

これは、市中小企業振興資金預託金収入などが増加したものの、市産業立地促進資金貸付金収入、土地開発公社貸付金収入などが減少したためである。

収入未済額は生活保護費返還金等である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算 現 額	対 調 定 額
3 年 度	2,414,887,000	1,334,400,000	1,334,400,000	—	—	55.3	100.0
2 年 度	2,567,700,000	1,615,800,000	1,615,800,000	—	—	62.9	100.0
比較増減	△ 152,813,000	△ 281,400,000	△ 281,400,000	—	—	—	—

収入済額は13億3,440万円で、予算現額に対して10億8,048万7千円(44.7%)、前年度に比べ2億8,140万円(17.4%)それぞれ減となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債6億5,500万円、市道整備事業債2億4,430万円、チェリーランド再整備事業債1億2,520万円、小学校施設整備事業債7,360万円、土木施設災害復旧事業債4,480万円などである。

自主財源と依存財源に分類し、その金額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年度比率
		決 算 額	構 成 比率	決 算 額	構 成 比率		
自 主 財 源	市 税	5,032,904,118	18.4	5,126,541,890	16.1	△ 93,637,772	98.2
	分担金及び負担金	101,858,866	0.4	137,539,163	0.4	△ 35,680,297	74.1
	使用料及び手数料	74,525,363	0.3	77,842,837	0.2	△ 3,317,474	95.7
	財 産 収 入	45,067,045	0.2	46,522,013	0.1	△ 1,454,968	96.9
	寄 附 金	3,944,565,100	14.4	5,708,808,528	17.9	△ 1,764,243,428	69.1
	繰 入 金	3,041,169,768	11.1	3,093,297,958	9.7	△ 52,128,190	98.3
	繰 越 金	586,059,213	2.1	218,447,860	0.7	367,611,353	268.3
	諸 収 入	1,284,247,766	4.7	1,299,151,915	4.1	△ 14,904,149	98.9
	計	14,110,397,239	51.6	15,708,152,164	49.2	△ 1,597,754,925	89.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	135,334,000	0.5	143,392,000	0.5	△ 8,058,000	94.4
	利子割交付金	3,128,000	0.0	4,234,000	0.0	△ 1,106,000	73.9
	配当割交付金	15,239,000	0.1	9,830,000	0.0	5,409,000	155.0
	株式等譲渡所得割交付金	19,843,000	0.1	14,554,000	0.0	5,289,000	136.3
	法人事業税交付金	55,208,000	0.2	26,606,000	0.1	28,602,000	207.5
	地方消費税交付金	1,005,471,000	3.7	924,228,000	2.9	81,243,000	108.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	環境性能割交付金	9,316,000	0.0	9,838,000	0.0	△ 522,000	94.7
	地方特例交付金	174,261,000	0.6	47,140,000	0.2	127,121,000	369.7
	地 方 交 付 税	4,935,926,000	18.0	4,442,249,000	13.9	493,677,000	111.1
	交通安全対策特別交付金	7,286,000	0.0	7,651,000	0.0	△ 365,000	95.2
	国庫支出金	4,139,428,932	15.1	7,678,038,400	24.1	△ 3,538,609,468	53.9
	県 支 出 金	1,422,174,282	5.2	1,277,979,722	4.0	144,194,560	111.3
市 債	1,334,400,000	4.9	1,615,800,000	5.1	△ 281,400,000	82.6	
	計	13,257,015,214	48.4	16,201,540,122	50.8	△ 2,944,524,908	81.8
合 計		27,367,412,453	100.0	31,909,692,286	100.0	△ 4,542,279,833	85.8

当年度の自主財源は、繰越金の大幅な増があったが、寄附金の大幅減をはじめ、市税、分担金及び負担金などの減少により、前年度に比べ15億9,775万5千円(10.2%)減少している。

依存財源については、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税などが増加したが、新型コロナウイルス対策等に係る国庫支出金をはじめ、地方譲与税、市債などの減少により、前年度に比べ29億4,452万5千円(18.2%)減少している。

歳入全体に占める自主財源は51.6%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

(2) 歳 出

当年度の歳出決算額は263億9,344万5千円で、予算現額294億1,403万7千円に対する執行率は89.7%である。

また、前年度に比べ45億3,018万8千円(14.6%)の減となっている。

なお、科目別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額			不用額
		金 額	予算現額 に対する 比率	構 成 比 率	継続費 通次 繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	
1 議 会 費	169,855,000	165,457,440	97.4	0.6	—	—	—	4,397,560
2 総 務 費	7,730,546,562	7,433,529,428	96.2	28.2	—	4,576,000	—	292,441,134
3 民 生 費	7,762,704,251	7,417,645,652	95.6	28.1	—	76,525,000	—	268,533,599
4 衛 生 費	2,789,964,869	1,734,422,774	62.2	6.6	—	850,888,000	—	204,654,095
5 労 働 費	22,153,000	21,994,667	99.3	0.1	—	—	—	158,333
6 農林水産業費	806,189,000	490,467,829	60.8	1.9	—	230,141,000	—	85,580,171
7 商 工 費	2,518,866,000	2,231,291,764	88.6	8.4	—	—	—	287,574,236
8 土 木 費	3,041,831,816	2,608,384,250	85.8	9.9	—	193,792,000	—	239,655,566
9 消 防 費	655,701,000	616,325,264	94.0	2.3	—	—	—	39,375,736
10 教 育 費	1,945,984,300	1,796,071,226	92.3	6.8	—	—	—	149,913,074
11 災害復旧費	304,838,369	250,387,118	82.1	0.9	—	—	—	54,451,251
12 公 債 費	1,635,734,000	1,627,467,273	99.5	6.2	—	—	—	8,266,727
13 予 備 費	29,668,887	0	0.0	0	—	—	—	29,668,887
合 計	29,414,037,054	26,393,444,685	89.7	100.0	—	1,355,922,000	—	1,664,670,369

科目別の歳出決算額の構成比をみると、最も高いのは総務費(28.2%)で、次いで民生費(28.1%)、土木費(9.9%)、商工費(8.4%)、教育費(6.8%)となっている。

また、前年度に比べ歳出決算額が増加した科目は、土木費(36.8%)、民生費(18.4%)、農林水産費(14.5%)、衛生費(10.4%)等であり、減少した科目は、総務費(44.9%)、教育費(13.4%)、商工費(9.5%)、災害復旧費(8.7%)などである。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	169,855,000	165,457,440	—	4,397,560	97.4
2年度	167,728,000	162,731,140	—	4,996,860	97.0
比較増減	2,127,000	2,726,300	—	△ 599,300	—

支出済額は、予算現額に対して97.4%の執行率で、前年度に比べ272万6千円(1.7%)の増となっている。

これは、特別職給与費が減少したものの、職員給与費、議会事業費、政務活動費交付事業が増加したことによるものである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,730,546,562	7,433,529,428	4,576,000	292,441,134	96.2
2年度	13,748,544,020	13,486,714,233	—	261,829,787	98.1
比較増減	△ 6,017,997,458	△ 6,053,184,805	4,576,000	30,611,347	—

支出済額は、予算現額に対して96.2%の執行率で、前年度に比べ60億5,318万5千円(44.9%)の減となっている。

これは、特に特別定額給付金給付事業(40億9,629万9千円)の減などによるものである。

支出済額の主なものは(決算書に掲載の事業順。以下同じ。)、人件費のほか総務管理事業6,153万2千円、財産管理事業8,270万9千円、庁舎維持管理事業1,399万1千円、庁舎施設整備事業2,577万9千円、基金管理事業55億8,296万7千円、西村山広域行政事務組合事務費分担金2,785万8千円、地域づくり推進事業4,032万2千円、まち・ひと・しごと創生事業1,196万7千円、移住定住推進事業994万5千円、史跡慈恩寺旧境内整備事業6,813万円、コミュニティセンター管理運営事業1,242万7千円、行政事務電算処理事業2,457万1千円、住民情報電算処理事業6,274万6千円、情報化推進事業2,075万2千円、町会長会運営事業2,800万2千円、交通安全対策事業1,308万3千円、市民交通対策事業1,514万8千円、市内循環型公共交通運行事業1,344万円、チェリーランド再整備事業1億4,249万8千円、賦課事務事業3,472万9千円、戸籍住民基本台帳事務事業1,140万4千円、個人番号事務事業2,772万8千円、衆議院議員総選挙費1,598万1千円などである。

不用額の主なものは、総務管理費における一般管理費の職員手当等842万1千円・同役務費924万1千円、同企画費の負担金、補助及び交付金765万6千円、同情報システム費の委託料677万6千円・同使用料及び賃借料633万4千円、同交流促進費の負担金、補助及び交付金543万1千円、同市民交通対策費の委託料574万2千円、同施設マネジメント推進費の工事請負費1億1,773万4千円、徴税費における賦課徴収費の償還金、利子及び割引料1,265万5千円、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金1,619万8千円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	7,762,704,251	7,417,645,652	76,525,000	268,533,599	95.6
2年度	6,583,773,508	6,264,354,610	6,890,000	312,528,898	95.1
比較増減	1,178,930,743	1,153,291,042	69,635,000	△ 43,995,299	—

支出済額は、予算現額に対して95.6%の執行率で、前年度に比べ11億5,329万1千円(18.4%)の増となっている。

これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯緊急支援事業、新型コロナウイルス感染症対応職員慰労金給付事業、ひとり親家庭等緊急支援事業、保育所運営事業などが減少したものの、新たに住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、子育て世帯等臨時特別支援事業などが増えたほか、老人福祉施設整備補助事業、障害福祉サービス事業、放課後児童対策事業、子育て支援医療給付事業、さがえっこスマイル応援事業、保育所等整備事業、子ども・子育て支援給付事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか総合福祉保健センター管理事業4,923万6千円、国民健康保険特別会計繰出金2億8,390万9千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業2億4,434万9千円、老人福祉センター運営事業2,243万4千円、老人ホーム入所措置事業6,762万8千円、老人福祉施設整備補助事業8,139万3千円、介護保険特別会計繰出金6億4,107万7千円、後期高齢者医療特別会計繰出金を含む後期高齢者医療対策事業5億5,136万1千円、特別障害者手当等支給事業1,660万8千円、重度心身障害(児)者医療給付事業8,415万円、障害福祉サービス事業6億1,793万6千円、自立支援医療給付事業1,714万8千円、地域生活支援事業3,031万6千円、放課後児童対策事業2億5,255万1千円、障害児支援事業1億4,279万9千円、子育て支援医療給付事業2億217万9千円、児童扶養手当支給事業1億1,996万5千円、児童手当支給事

業6億1,023万3千円、総合子どもセンター運営事業1,843万4千円、さがえっこスマイル応援事業1億481万6千円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業3,850万3千円、子育て世帯等臨時特別支援事業6億3,232万5千円、ひとり親家庭等医療給付事業1,946万3千円、保育所運営事業4億5,087万4千円、保育所等整備事業3億3,214万5千円、子ども・子育て支援給付事業10億4,213万7千円、生活保護扶助等事業1億7,480万9千円などである。

なお、国民健康保険特別会計へ2億8,390万9千円、介護保険特別会計へ6億4,107万7千円、後期高齢者医療特別会計へ1億3,071万2千円をそれぞれ繰り出している。

不用額の主なものは、社会福祉費における老人福祉費の扶助費1,246万5千円・同繰出金4,476万6千円、同障害者福祉費の扶助費1,182万4千円、同障害者自立支援費の扶助費1,383万5千円、児童福祉費における児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金2,912万1千円・同扶助費3,072万6千円、同児童福祉施設費の委託料5,792万6千円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,789,964,869	1,734,422,774	850,888,000	204,654,095	62.2
2年度	1,684,796,855	1,571,247,423	14,267,869	99,281,563	93.3
比較増減	1,105,168,014	163,175,351	836,620,131	105,372,532	—

支出済額は、予算現額に対して62.2%の執行率で、前年度に比べ1億6,317万5千円(10.4%)の増となっている。

これは、予防接種事業、寒河江地区クリーンセンター分担金、病院事業会計負担金・補助金などが減少したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新市民浴場整備事業などが増加したほか、新たに感染症対策事業などが増えたことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか妊婦健康診査事業2,538万4千円、母子保健指導事業1,172万1千円、予防接種事業1億1,008万6千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業2億7,178万9千円、感染症対策事業2,489万円、環境衛生事業1,076万2千円、健康診査事業5,241万5千円、市民浴場管理運営事業1,277万9千円、新市民浴場整備事業1億3,917万9千円、寒河江地区クリーンセンター分担金3億6,395万4千円、病院事業会計負担金1億9,000万円、同補助金2億7,000万円などである。

不用額の主なものは、保健衛生費における市民浴場費の工事請負費3,892万8千円、病院費における病院事業会計負担金・補助金8,000万円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	22,153,000	21,994,667	—	158,333	99.3
2年度	22,153,000	21,980,522	—	172,478	99.2
比較増減	0	14,145	—	△ 14,145	—

支出済額は、予算現額に対して99.3%の執行率で、前年度に比べ1万4千円(0.1%)の増で前年度とほぼ同額となっている。

支出済額の主なものは、市勤労者生活安定資金預託金2,000万円、雇用対策事業185万1千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	806,189,000	490,467,829	230,141,000	85,580,171	60.8
2年度	527,027,519	428,230,188	1,287,000	97,510,331	81.3
比較増減	279,161,481	62,237,641	228,854,000	△ 11,930,160	—

支出済額は、予算現額に対して60.8%の執行率で、前年度に比べ6,223万8千円(14.5%)の増となっている。

これは、農畜産物ブランド緊急応援事業、農用地整備事業などが減少したものの、水田農業経営確立対策事業、果樹園芸作物等生産振興対策事業、6次産業化推進事業、県営土地改良事業負担金、多面的機能支払交付金事業、森林環境保全対策事業、みどり豊かな森林環境づくり推進事業などが増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか農業委員会管理運営事業1,942万8千円、中山間地域活性化推進事業1,435万8千円、新規就農者等育成推進事業3,229万3千円、水田農業経営確立対策事業3,141万6千円、果樹園芸作物等生産振興対策事業4,998万1千円、6次産業化推進事業1,062万1千円、農道維持管理事業1,323万7千円、県営土地改良事業負担金4,454万3千円、多面的機能支払交付金事業8,401万6千円、森林環境保全対策事業2,134万円などである。

不用額の主なものは、農業費における農業総務費の負担金、補助及び交付金1,554万1千円、同農業振興費の負担金、補助及び交付金4,590万3千円、林業費における林業振興費の委託料794万2千円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	2,518,866,000	2,231,291,764	—	287,574,236	88.6
2年度	2,688,326,000	2,464,142,329	80,000,000	144,183,671	91.7
比較増減	△ 169,460,000	△ 232,850,565	—	143,390,565	—

支出済額は、予算現額に対して88.6%の執行率で、前年度に比べ2億3,285万1千円(9.4%)の減となっている。

これは、商工業資金融資円滑化事業、技術振興販路拡大推進事業、まつり振興事業などが増加したものの、地域経済緊急対策事業、中心市街地活性化センター維持管理事業、観光物産振興事業、観光情報発信事業、慈恩寺観光振興事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか商工業資金融資円滑化事業11億6,666万8千円、中小企業人材育成事業1,620万円、駐車場管理事業2,224万8千円、地域経済緊急対策事業5億5,403万3千円、中心市街地活性化センター維持管理事業1億1,174万7千円、まつり振興事業5,996万2千円、観光物産振興事業4,136万5千円、観光情報発信事業1,755万円、慈恩寺観光振興事業5,875万1千円、企業誘致推進事業4,685万1千円などである。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費の負担金、補助及び交付金1億2,330万1千円・同貸付金9,590万円・同補償・補填及び賠償金432万2千円、同中心市街地活性化拠点施設費の需用費364万6千円・同工事請負費899万8千円、同観光費の委託料1,621万2千円・同負担金、補助及び交付金2,548万3千円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,041,831,816	2,608,384,250	193,792,000	239,655,566	85.8
2年度	2,738,366,390	1,906,192,282	301,318,816	530,855,292	69.6
比較増減	303,465,426	702,191,968	△ 107,526,816	△ 291,199,726	—

支出済額は、予算現額に対して85.8%の執行率で、前年度に比べ7億219万2千円(36.8%)の増となっている。

これは、道路新設改良費、都市計画総務費、公園費、緑化推進費、住環境整備費などが減少したものの、土木総務費、道路橋りょう費、道路維持費、交通安全施設整備費、

河川総務費、下水道費、住宅管理費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、橋りょう整備事業7,195万7千円などを含む道路橋りょう費1億1,154万1千円、道路維持事業2,930万2千円・舗装整備事業(単独)4,812万3千円・側溝整備事業1億1,966万2千円・側溝整備費(交付金)5,965万5千円・除雪事業3億1,562万6千円を含む道路維持費5億7,236万8千円、道路新設改良事業(単独)3,600万5千円・道路新設改良事業(交付金)2億8,693万円を含む道路新設改良費3億2,293万5千円、河川総務管理事業2,314万2千円・用悪水路整備事業6,533万8千円を含む河川総務費8,848万1千円、公園整備事業1,268万3千円・公園管理事業1億1,851万1千円などを含む公園費1億3,487万6千円、下水道事業会計負担金7,827万9千円・同補助金4億6,559万1千円、市営住宅管理事業5,965万2千円・市営住宅整備事業5億409万1千円を含む住宅管理費5億6,374万3千円、住宅建築推進事業1億3,096万6千円などを含む住環境整備費1億3,584万3千円などである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費における道路維持費の工事請負費841万1千円、同道路新設改良費の工事請負費545万8千円・同公有財産購入費1,641万9千円・同補償、補填及び賠償金1億1,724万9千円、河川費における河川総務費の工事請負費582万9千円、都市計画費における公園費の委託料511万5千円、同下水道費の負担金、補助及び交付金1,732万2千円、住宅費における住環境整備費の負担金、補助及び交付金1,362万3千円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		655,701,000	616,325,264	—	39,375,736	94.0
2年度		678,960,000	652,261,897	—	26,698,103	96.1
比較増減		△ 23,259,000	△ 35,936,633	—	12,677,633	—

支出済額は、予算現額に対して94.0%の執行率で、前年度に比べ3,593万7千円(5.5%)の減となっている。

これは、西村山広域行政事務組合分担金などが増加したものの、消防団活動推進事業、消防施設整備事業が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、西村山広域行政事務組合分担金5億1,374万7千円、消防団活動推進事業4,856万3千円、消防施設整備事業2,038万7千円、防災対策事業3,340万1千円などである。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費の負担金、補助及び交付金408万9

千円、同非常備消防費の需用費338万5千円、同消防施設費の工事請負費426万3千円・同備品購入費1,139万7千円、同災害対策費の工事請負費297万1千円・同負担金、補助及び交付金559万3千円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		1,945,984,300	1,796,071,226	—	149,913,074	92.3
2年度		2,550,422,521	2,073,281,837	211,807,000	265,333,684	81.3
比較増減		△ 604,438,221	△ 277,210,611	—	△ 115,420,610	—

支出済額は、予算現額に対して92.3%の執行率で、前年度に比べ2億7,721万1千円(13.4%)の減となっている。

これは、読書の盛んな学校づくり事業、小学校管理事業、小学校費の学校給食事業、芸術文化振興事業などが増加したものの、小中学校 I C T活用支援事業、小学校費の学校保健事業・同教育振興事業、中学校費の中学校管理事業・同学校給食事業、公民館整備事業、体育施設整備事業などが減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費のほか学力向上支援員配置事業3,733万円・英語力育成事業2,047万9千円・読書の盛んな学校づくり事業2,455万2千円・小中学校 I C T活用支援事業2,593万4千円などを含む教育指導援助費1億4,512万1千円、小学校費における小学校管理事業3億2,275万6千円などを含む学校管理費4億6,387万4千円、学校保健事業1,534万3千円・学校給食事業2億800万9千円などを含む学校保健費2億2,335万2千円、教育振興事業1,519万7千円・I C T整備推進事業3,270万3千円などを含む教育振興費5,506万9千円、中学校費における中学校管理事業1億2,498万6千円などを含む学校管理費1億5,307万4千円、学校給食事業1億7,370万2千円などを含む学校保健費1億8,080万7千円、図書館管理運営事業2,935万9千円・図書管理業務委託事業1,881万円などを含む図書館費6,735万1千円、社会体育施設管理運営事業5,696万2千円・地域スポーツ活性化推進事業1,483万6千円などを含む保健体育総務費1億1,057万2千円などである。

不用額の主なものは、教育総務費における教育指導援助費の報酬1,116万7千円・同報償費303万1千円・同旅費322万4千円・同使用料及び賃借料417万7千円、小学校費における学校管理費の工事請負費1,465万3千円、同学校保健費の需用費1,098万7千円、同教育振興費の扶助費534万2千円、中学校費における学校管理費の需用費325万3千円・同工事

請負費783万5千円、同学校保健費の報酬303万7千円、同教育振興費の扶助費471万9千円、社会教育費における芸術文化振興費の委託料244万7千円、同公民館費の報償費210万7千円、同歴史文化費の需用費355万8千円、保健体育費における保健体育総務費の委託料464万9千円・同負担金、補助及び交付金1,147万8千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	304,838,369	250,387,118	—	54,451,251	82.1
2年度	552,011,000	274,192,406	217,686,369	60,132,225	49.7
比較増減	△ 247,172,631	△ 23,805,288	△ 217,686,369	△ 5,680,974	—

支出済額は、予算現額に対して82.1%の執行率で、前年度に比べ2,380万5千円(8.7%)の減となっている。

支出済額の内訳は、農業用施設災害復旧費(補助)6,722万9千円、同費(単独)1,198万2千円、土木施設災害復旧費(補助)1億5,356万7千円、同費(単独)1,761万円である。

不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費における農業用施設災害復旧費の委託料344万2千円・同工事請負費631万2千円などである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,635,734,000	1,627,467,273	—	8,266,727	99.5
2年度	1,629,406,000	1,618,304,206	—	11,101,794	99.3
比較増減	6,328,000	9,163,067	—	△ 2,835,067	—

支出済額は、予算現額に対して99.5%の執行率で、前年度に比べ916万3千円(0.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、元金15億4,897万8千円、利子7,848万6千円である。

なお、過去5年間における市債現在高は、次表のとおりであり、5年前と比べ99.0%となっている。

市債現在高年次別推移

(単位：千円)

区 分	現 在 高	指 数 <small>(指数は29年度末を基準とした数値である)</small>
29年度末	16,082,138	100.0
30年度末	16,115,133	100.2
元年度末	16,058,335	99.9
2年度末	16,142,675	100.4
3年度末	15,928,091	99.0

第13款 予 備 費

(単位：円)

年度 \ 区分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額
3年度	30,000,000	331,113	29,668,887
2年度	30,000,000	5,916,423	24,083,577
比較増減	0	△ 5,585,310	5,585,310

予算額3,000万円から他費目への充用額は33万1千円(6件)となっている。

この内訳は、総務費13万2千円(3件)、民生費15万7千円(2件)、教育費4万2千円(1件)となっている。

性質別経費比較表

(単位：千円・%)

年 度 区 分		令和3年度		令和2年度		増 減	対前年 度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
義務的 経費	人 件 費	2,702,996	10.2	2,653,266	8.6	49,730	101.9
	扶 助 費	4,430,476	16.8	3,361,654	10.9	1,068,822	131.8
	公 債 費	1,627,463	6.2	1,618,296	5.2	9,167	100.6
	小 計	8,760,935	33.2	7,633,216	24.7	1,127,719	114.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,697,281	10.2	2,624,950	8.5	72,331	102.8
	災害復旧事業費	257,898	1.0	282,418	0.9	△ 24,520	91.3
	小 計	2,955,179	11.2	2,907,368	9.4	47,811	101.6
その他 の経費	物 件 費	3,342,483	12.6	3,390,626	11.0	△ 48,143	98.6
	維持補修費	413,069	1.6	386,309	1.2	26,760	106.9
	補助費等	5,271,010	20.0	10,509,743	34.0	△ 5,238,733	50.2
	積 立 金	3,045,122	11.5	3,436,378	11.1	△ 391,256	88.6
	投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
	貸 付 金	1,129,300	4.3	1,147,400	3.7	△ 18,100	98.4
	繰 出 金	1,476,347	5.6	1,512,593	4.9	△ 36,246	97.6
小 計	14,677,331	55.6	20,383,049	65.9	△ 5,705,718	72.0	
合 計		26,393,445	100.0	30,923,633	100.0	△ 4,530,188	85.4

義務的経費は87億6,093万5千円で、前年度に比べ人件費、扶助費、公債費ともに増加したことにより、11億2,771万9千円(14.8%)の増となっている。

投資的経費は29億5,517万9千円で、前年度に比べ4,781万1千円(1.6%)の増となっている。主なものは、市営住宅整備事業、保育所等整備事業、チェリーランド再整備事業などである。

その他の経費は146億7,733万1千円で、前年度に比べ維持補修費が増加したものの、補助費等、積立金などが減少したことにより、57億571万8千円(28.0%)の減となっている。

これらの結果、各経費の構成比率は前年度に比べ、義務的経費が33.2%で8.5ポイント、投資的経費は11.2%で1.8ポイントそれぞれ増加しているが、その他の経費が55.6%で10.3ポイント減少している。

3 特別会計

特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額	歳入				前年度 歳入額	比較増減	対前 年度 比率	
		調定額	歳入決算額	対予算 比率	対調定 比率				
特別 会計	国民健康保険	4,105,935,000	4,352,943,705	4,100,099,888	99.9	94.2	3,799,190,402	300,909,486	107.9
	後期高齢者医療	535,688,000	543,070,377	540,175,607	100.8	99.5	540,150,356	25,251	100.0
	介護保険	4,637,537,000	4,549,428,027	4,539,062,646	97.9	99.8	4,470,959,679	68,102,967	101.5
	介護認定審査会共同設置	21,806,000	25,371,192	25,371,192	116.3	100.0	29,479,185	△ 4,107,993	86.1
	財産区	710,000	687,828	687,828	96.9	100.0	688,729	△ 901	99.9
合計	9,301,676,000	9,471,501,129	9,205,397,161	99.0	97.2	8,840,468,351	364,928,810	104.1	

区分 会計別	歳出			歳入歳出 差引残額	剰余金の 処分方法	前年度 歳出額	比較増減	対前 年度 比率	
	歳出決算額	対予算 比率	対歳入 比率						
特別 会計	国民健康保険	3,940,369,476	96.0	96.1	159,730,412	翌年度へ繰越	3,680,267,019	260,102,457	107.1
	後期高齢者医療	528,679,335	98.7	97.9	11,496,272	翌年度へ繰越	530,201,116	△ 1,521,781	99.7
	介護保険	4,313,651,527	93.0	95.0	225,411,119	翌年度へ繰越	4,373,439,303	△ 59,787,776	98.6
	介護認定審査会共同設置	19,895,245	91.2	78.4	5,475,947	翌年度へ繰越	15,422,992	4,472,253	129.0
	財産区	469,191	66.1	68.2	218,637	翌年度へ繰越	430,274	38,917	109.0
合計	8,803,064,774	94.6	95.6	402,332,387		8,599,760,704	203,304,070	102.4	

(1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 41 億 593 万 5 千円に対し、

歳 入 41 億 10 万円

歳 出 39 億 4,036 万 9 千円

で、歳入歳出差引 1 億 5,973 万円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	4,105,935,000	4,352,943,705	4,100,099,888	17,127,390	236,037,927	99.9	94.2
2年度	3,767,383,000	4,076,646,427	3,799,190,402	26,523,318	251,105,107	100.8	93.2
比較増減	338,552,000	276,297,278	300,909,486	△ 9,395,928	△ 15,067,180	—	—

※ 2年度の収入済額に172,400円、3年度の収入済額に321,500円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は41億10万円で、予算現額に対して583万5千円(0.1%)の減であるが、前年度に比べ3億90万9千円(7.9%)増となっている。

これは、国民健康保険税、県支出金、繰越金などが増加したためである。

また、対調定収入率は94.2%で前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

県支出金は28億7,603万1千円で、歳入総額の70.1%を占めており、前年度に比べ2億4,217万6千円(9.2%)の増となっている。

国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	現年度分	775,321,700	731,332,890	12,200	44,291,110	94.3
	滞納繰越分	249,879,007	41,024,000	17,115,190	191,746,817	16.4
	計	1,025,200,707	772,356,890	17,127,390	236,037,927	75.3
2年度	現年度分	754,655,330	712,682,200	68,800	42,076,730	94.4
	滞納繰越分	272,952,464	37,469,569	26,454,518	209,028,377	13.7
	計	1,027,607,794	750,151,769	26,523,318	251,105,107	73.0
比較増減	現年度分	20,666,370	18,650,690	△ 56,600	2,214,380	—
	滞納繰越分	△ 23,073,457	3,554,431	△ 9,339,328	△ 17,281,560	—
	計	△ 2,407,087	22,205,121	△ 9,395,928	△ 15,067,180	—

※ 収入済額の現年度分及び計に2年度は172,400円、3年度は321,500円の還付未済額が含まれている。

主要科目である国民健康保険税は7億7,235万7千円で、歳入総額の18.8%を占めており、前年度に比べ2,220万5千円(3.0%)の増となっている。

不納欠損額は令和3年度分1件の1万2千円と令和2年度以前分181件の1,711万5千円で、前年度に比べ939万6千円(35.4%)の減となっている。

収入未済額は2億3,603万8千円で、前年度に比べ1,506万7千円(6.0%)の減となっている。

なお、収入未済額の状況は、次のとおりである。

収入未済額状況

(単位：円・件)

区 分		国民健康保険税	収入未済件数
年 度	現 年 度 分	44,291,110	422
	滞 納 繰 越 分	191,746,817	1,604
内 訳	2 年 度	29,830,849	296
	元 年 度	29,466,685	275
	30 年 度	26,262,362	231
	29年度以前	106,186,921	802
合 計		236,037,927	2,026

収入未済額のうち、滞納繰越分は1億9,174万7千円で、前年度に比べ1,728万2千円(8.3%)の減となっている。

また、収入未済額には、介護納付金分として2,559万7千円、後期高齢者支援金分4,935万6千円が含まれている。

国民健康保険税の対調定収入率は75.3%で、前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

国民健康保険税収入率、収入未済額の過去5か年における状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入率、収入未済額比較

(単位：円・%)

年度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
区 分					
対 予 算 現 額	107.4	99.9	103.0	102.3	100.2
対 調 定 額	75.3	73.0	72.6	70.9	73.7
現 年 度 分	94.3	94.4	94.0	92.8	92.1
滞 納 繰 越 分	16.4	13.7	16.1	15.9	15.9
収 入 未 済 額	236,037,927	251,105,107	274,694,864	303,865,793	324,488,532

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,105,935,000	3,940,369,476	—	165,565,524	96.0
2年度	3,767,383,000	3,680,267,019	—	87,115,981	97.7
比較増減	338,552,000	260,102,457	—	78,449,543	—

歳出決算額は、予算現額に対して96.0%の執行率で、前年度に比べ2億6,010万2千円(7.1%)の増となっている。

歳出の主なものは、国民健康保険事業費納付金が9億6,320万円で前年度に比べ、7,162万3千円(6.9%)減少しているが、歳出総額の69.9%を占める保険給付費が27億5,509万5千円で2億5,241万2千円(10.1%)の増となっている。

また、国民健康保険事業財政調整基金積立金は4,114万7千円で、前年度に比べ2,478万2千円(151.4%)の増となっている。その他、特定健康診査等事業3,207万7千円を含む保健事業費3,533万4千円などがあり、病院事業会計に1,446万3千円を繰り出している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金が一般被保険者療養給付費で9,599万4千円、一般被保険者高額療養費4,882万7千円などである。

なお、当年度平均国民健康保険被保険者数は前年度から132人減少し、7,699人である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額5億3,568万8千円に対し、

歳 入 5億4,017万6千円

歳 出 5億2,867万9千円

で、歳入歳出差引1,149万6千円の剰余金が生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	535,688,000	543,070,377	540,175,607	706,300	2,360,400	100.8	99.5
2年度	535,195,000	542,512,876	540,150,356	780,300	1,767,900	100.9	99.6
比較増減	493,000	557,501	25,251	△74,000	2	—	—

※ 2年度の収入済額には185,680円、3年度の収入済額には171,930円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は5億4,017万6千円で、予算現額に対して448万8千円(0.8%)、前年度に比べ2万5千円(0.0%)それぞれ増となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料3億8,752万6千円で歳入総額の71.7%を占めている。一般会計繰入金1億3,071万2千円は前年度に比べ296万8千円(2.2%)の減であり、歳入総額の24.2%を占めている。

不納欠損額は70万6千円で、前年度に比べ7万4千円(9.5%)の減となっている。

これは上記保険料で平成30年度分4件、令和元年度分13件である。

収入未済額は236万円で、前年度に比べ59万3千円(33.5%)の増となっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度		535,688,000	528,679,335	—	7,008,665	98.7
2 年 度		535,195,000	530,201,116	—	4,993,884	99.1
比較増減		493,000	△ 1,521,781	—	2,014,781	—

歳出決算額は、5億2,867万9千円で、予算現額に対して98.7%の執行率で、前年度に比べ152万2千円(0.3%)の減となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等納付金4億9,340万9千円で歳出総額の93.3%、同事務費納付金2,203万9千円で4.2%を占めている。また、健康診査等事業費1,089万2千円、徴収費110万2千円などである。

不用額の主なものは、保険料等納付金388万1千円などである。

なお、当年度平均後期高齢者医療被保険者数は前年度から114人減少し、6,848人である。

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 46 億 3,753 万 7 千円に対し、

歳 入 45 億 3,906 万 3 千円

歳 出 43 億 1,365 万 2 千円

で、歳入歳出差引 2 億 2,541 万 1 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	4,637,537,000	4,549,428,027	4,539,062,646	2,984,780	7,683,691	97.9	99.8
2年度	4,860,802,000	4,482,294,179	4,470,959,679	4,145,180	7,487,510	92.0	99.7
比較増減	△ 223,265,000	67,133,848	68,102,967	△ 1,160,400	196,181	—	—

※ 2年度の収入済額に298,190円、3年度の収入済額に303,090円の還付未済額が含まれている。

歳入決算額は45億3,906万3千円で、予算現額に対して9,847万4千円(2.1%)の減であるが、前年度に比べ6,810万3千円(1.5%)の増となっている。

歳入の主なものは、介護保険料のほか、国庫支出金11億6,836万3千円で歳入総額の25.7%を占めており、支払基金交付金10億9,702万9千円で24.2%、一般会計繰入金6億4,107万7千円で14.1%、県支出金6億840万4千円で13.4%などとなっている。

介護保険料(第1号被保険者)収納状況

(単位：円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3年度	現年度分	926,154,180	922,938,460	—	3,518,810	99.7
	滞納繰越分	7,472,420	922,090	2,984,780	3,565,550	12.3
	計	933,626,600	923,860,550	2,984,780	7,084,360	99.0
2年度	現年度分	919,322,130	915,804,960	—	3,815,360	99.6
	滞納繰越分	9,149,240	1,331,910	4,145,180	3,672,150	14.6
	計	928,471,370	917,136,870	4,145,180	7,487,510	98.8
比較増減	現年度分	6,832,050	7,133,500	—	△ 296,550	—
	滞納繰越分	△ 1,676,820	△ 409,820	△ 1,160,400	△ 106,600	—
	計	5,155,230	6,723,680	△ 1,160,400	△ 403,150	—

※ 収入済額の現年度分及び計に2年度は298,190円、3年度は303,090円の還付未済額が含まれている

介護保険料は9億2,386万1千円で、歳入総額の20.4%を占め、前年度に比べ672万4千円(0.7%)の増となっている。

不納欠損額は298万5千円で、前年度に比べ116万円(28.0%)の減となっている。

これは、令和元年度以前の保険料で件数は70件である。

収入未済額は708万4千円で、前年度に比べ40万3千円(5.4%)の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,637,537,000	4,313,651,527	—	323,885,473	93.0
2年度	4,860,802,000	4,373,439,303	—	487,362,697	90.0
比較増減	△ 223,265,000	△ 59,787,776	—	△ 163,477,224	—

歳出決算額は、43億1,365万2千円で予算現額に対して93.0%の執行率で、前年度に比べ5,978万8千円（1.4%）の減となっている。

歳出の主なものは、人件費のほか保険給付費は39億7,269万5千円で、歳出総額の92.1%を占めている。保険給付費のうち主なものは、介護サービス等給付費36億4,822万5千円、特定入所者介護サービス等費1億7,393万5千円などである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金が介護サービス等給付費2億5,009万円、介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）1,075万3千円などのほか、介護保険給付費準備基金積立金2,613万円、包括的支援事業・任意事業費の委託料845万6千円、同じく扶助費574万5千円などである。

また、介護認定審査会共同設置特別会計へ432万8千円を繰り出しし、介護保険給付費準備基金へ5,158万9千円を積立てている。

(4) 介護認定審査会共同設置特別会計

本会計の決算額は、予算現額2,180万6千円に対し、

歳 入 2,537万1千円

歳 出 1,989万5千円

で、歳入歳出差引547万6千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
3年度	21,806,000	25,371,192	25,371,192	—	—	116.3	100.0
2年度	24,160,000	29,479,185	29,479,185	—	—	122.0	100.0
比較増減	△ 2,354,000	△ 4,107,993	△ 4,107,993	—	—	—	—

歳入決算額は2,537万1千円で、予算現額に対して356万5千円(16.3%)の増であるが、前年度に比べ410万8千円(13.9%)の減となっている。

歳入の主なものは、繰越金1,405万6千円で歳入総額の55.4%占めており、分担金及び負担金698万4千円は27.5%などとなっている。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	21,806,000	19,895,245	—	1,910,755	91.2
2年度	24,160,000	15,422,992	—	8,737,008	63.8
比較増減	△ 2,354,000	4,472,253	—	△ 6,826,253	—

歳出決算額は、1,989万5千円で予算現額に対して91.2%の執行率で、前年度に比べ447万2千円(29.0%)の増となっている。

歳出の主なものは、介護認定審査会委員及び介護保険専門員の報酬1,614万9千円で歳出総額の81.2%を占めている。

(5) 財産区(高松、醍醐、三泉)特別会計

本会計の決算額は、予算現額71万円に対し、

歳 入 68万8千円

歳 出 46万9千円

で、歳入歳出差引21万9千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 現額	対調 定額
3年度	710,000	687,828	687,828	—	—	96.9	100.0
2年度	708,000	688,729	688,729	—	—	97.3	100.0
比較増減	2,000	△ 901	△ 901	—	—	—	—

歳入決算額は68万8千円で、予算現額に対して2万2千円(3.1%)、前年度に比べ1千円(0.1%)それぞれ減となっている。

歳入の内訳は、寄附金31万3千円、繰越金25万8千円などであり、財産区ごとの内訳は、高松財産区19万9千円、醍醐財産区21万4千円、三泉財産区27万5千円である。

歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	710,000	469,191	—	240,809	66.1
2年度	708,000	430,274	—	277,726	60.8
比較増減	2,000	38,917	—	△ 36,917	—

歳出決算額は46万9千円で、予算現額に対して66.1%の執行率で、前年度に比べ3万9千円(9.0%)の増となっている。

歳出の内訳は、管理会費13万3千円、財産管理費33万6千円となっており、財産区ごとの内訳は、高松財産区11万2千円、醍醐財産区20万円、三泉財産区15万7千円である。

また、当年度末の財産区財政調整基金現在高は、高松財産区656万3千円、醍醐財産区128万9千円、三泉財産区183万1千円となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳、関係諸帳簿並びに有価証券と決算年度末現在高を照合審査した結果、その計数は正確であると認められた。

それぞれの内訳は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 1,440,009 m²、建物延面積 155,981 m²、有価証券 4,188 万 5 千円、出資による権利 1 億 2,126 万 9 千円、物権 8,000 万円と、財産区の分として、土地 1,056,805 m²、立木推定蓄積量 11,203 m³、出資による権利 13 万 5 千円などとなっており、当年度の主な増減は次のとおりである。

ア 土 地

当年度末の現在高は 1,440,009 m²で、前年度に比べ 3,523 m²増加している。

これは、学童保育整備用地 1,015.56 m²の取得などで行政財産が増加したためである。

その他、幸生小学校やみなみ保育所敷地、しばはし保育所が行政財産から普通財産に、慈恩寺ガイダンス施設用地や慈恩寺分館跡地が普通財産から行政財産にそれぞれ異動した。

財産区の分の当年度末現在高は 1,056,805 m²で、前年度からの増減はない。

イ 建 物

当年度末の現在高は 155,981 m²で、前年度より 2,538 m²の増加となっている。

これは、史跡慈恩寺旧境内ガイダンス交流拠点施設 831.84 m²、市営住宅陵南アパート 1,983.07 m²などが増加したためである。減少したものにはチェリーランドのチェリードーム及び野外ステージ 596.19 m²がある。

その他、幸生小学校としばはし保育所が行政財産から普通財産に異動した。

ウ 山 林

当年度末の現在高は、財産区の分 1,035,273 m²で、前年度からの増減はない。

立木推定蓄積量は 11,203 m³で、前年度に比べ 326 m³の増加となっている。

エ 有 価 証 券

当年度末の現在高は 4,188 万 5 千円で、前年度に比べ 1 万 6 千円の減少となっている。

これは、株式会社みずほフィナンシャルグループの株が株価変動に伴い減少したことによるものである。

オ 出資による権利

当年度末の現在高は1億2,126万9千円で、前年度からの増減はない。

カ 物 権

当年度末の現在高は、8,000万円である。これは、温泉権で前年度からの増減はない。

(2) 物 品

当年度末現在高は108品目459点である。当年度中に、除雪ロータリー車1点、軽乗用車1点、消防小型動力ポンプ3点、超低温フリーザー（新型コロナウイルスワクチン管理）2点などが新たに取得された。

(3) 債 権

債権については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
市 民 税 特 別 徴 収 金	233,368	△ 5,875	227,493
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	125,005	△ 16,666	108,339
合 計	358,373	△ 22,541	335,832

(4) 基金

基金については、次のとおりである。

ア 積立基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
			受 額	払 額		
財政調整基金	現金	1,216,923,206	400,024,241	454,550,000	1,162,397,447	
減債基金	現金	175,013,958	179,535,001		354,548,959	
国民健康保険事業財政調整基金	現金	277,347,593	41,147,187	40,000,000	278,494,780	
佐藤文庫図書購入基金	現金	800,000		400,000	400,000	
多田文庫図書購入基金	現金	760,000			760,000	
上板文庫図書購入基金	現金	800,000		400,000	400,000	
スポーツ振興基金	現金	11,551,782		200,000	11,351,782	
財産区財政調整基金	高松	現金	6,649,023	3,000	89,000	6,563,023
	醍醐	現金	1,217,879	71,000		1,288,879
	三泉	現金	1,767,438	64,000		1,831,438
	小計	現金	9,634,340	138,000	89,000	9,683,340
地域振興基金	現金	4,892,589	97		4,892,686	
地域福祉基金	現金	1,000,000			1,000,000	
介護保険給付費準備基金	現金	273,947,490	51,589,277		325,536,767	
まちづくり基金	現金	4,184,523,055	2,389,795,957	2,572,972,000	4,001,347,012	
大沼文庫図書購入基金	現金	1,000,000		500,000	500,000	
鈴木ブックスタート基金	現金	3,800,000		800,000	3,000,000	
市有施設整備基金	現金	591,688,698	500,047,335		1,091,736,033	
若者定着支援未来創成基金	現金	8,712,498	174	575,544	8,137,128	
森林環境譲与税基金	現金	14,551,394	1,164	10,316,000	4,236,558	
アイジー地域産業未来応援基金	現金	4,020,400	62		4,020,462	
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	現金		10,000,000		10,000,000	
合 計	現金	6,780,967,003	3,572,278,495	3,080,802,544	7,272,442,954	

※まちづくり基金：別途、債権180,000千円（出納整理期間に積立済）

イ 運用基金

該当なし

5 む す び

(1) 概況

令和3年度の市の行財政については、引き続き新型コロナウイルスの影響等により、以前にも増して地域経済は厳しい状況にある中、限られた財源による行政施策の迅速かつ的確な対応が求められた。

本市のまちづくりの基本的な方向性を示す「新 第6次寒河江市振興計画」に基づき、同計画に掲げた目標達成等に向けた多様な取り組みが行われた。

①一般会計及び特別会計歳入歳出決算全般について

当年度の一般会計及び各特別会計の純計決算額合計（各会計相互間の繰入、繰出金を除く）は、歳入が355億1,278万4千円、歳出が341億3,648万4千円で、差引き13億7,630万円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源9,474万5千円を差し引いた実質収支額は12億8,155万5千円となり、さらに前年度の実質収支額10億1,959万8千円を差し引いた単年度収支額は2億6,195万7千円となっている。

このうち、一般会計の決算総額は、歳入が273億6,741万2千円、歳出は263億9,344万5千円で、差引き9億7,396万8千円の黒字決算となっている。

この中から、翌年度に繰り越すべき財源9,474万5千円を差し引いた8億7,922万3千円が実質収支額となり、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金に4億4,000万円を編入し、残り4億3,922万3千円は翌年度に繰り越されている。

特別会計の決算総額は、歳入が92億539万7千円、歳出が88億306万5千円で、差引き4億233万2千円の黒字決算となっている。

②一般会計に係る財源（歳入）について

【自主財源】

自主財源全体では、歳入の51.6%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ10.2%減少している。

財源全体の18.4%を占める「市税」は前年度に比べ1.8%減少している。

市税の 40.6%を占める市民税は前年度に比べ 0.7%増加したものの、43.9%を占める固定資産税は 5.1%減少した。

また、都市計画税（市税のうち 6.9%）は同 4.0%の減、たばこ税（同 5.4%）は 7.5%の増となっている。

「寄附金」（財源全体の 14.4%）については、ふるさと納税の減などにより、前年度に比べ 30.9%と大幅な減少となっている。

【依存財源】

依存財源は歳入の 48.4%を占めており、金額ベースでは前年度に比べ 18.2%減少している。

財源全体のうち 18.0%を占める「地方交付税」は、前年度に比べ 11.1%、「県支出金」が 11.3%の増となっているが、「国庫支出金」（財源全体の 15.1%）が特別定額給付金給付事業費補助金の減などにより 46.1%の大幅な減のほか、「市債」（同 4.9%）は 17.4%の減となっている。

③一般会計に係る歳出について

歳出では、健全財政運営を図りながら、令和 3 年度からの 5 年間の計画期間とする「新 第 6 次寒河江市振興計画」に基づき、生活・教育関連事業や少子高齢化対策事業、また、大規模災害やウイルス感染症の脅威等から市民を守る対策など、喫緊の課題に対応するため各種事業が実施されている。

性質別経費について見ると、歳出全体の 33.2%を占める「義務的経費」は、前年度に比べ 14.8%増加している。

内訳を見ると、「人件費」、「扶助費」、「公債費」が前年度に比べ 1.9%、31.8%、0.6%それぞれ増加している。

「投資的経費」（歳出全体の11.2%）は、「災害復旧事業費」は前年度に比べ8.7%の減となったが、「普通建設事業費」は2.8%増加となっており、全体で1.6%の微増となっている。

「その他の経費」（歳出全体の55.6%）は、「維持補修費」が6.9%増加したが、「補助費等」、「貸付金」、「物件費」、「積立金」などが減少したことなどにより、28.0%の減少となっている。

（2）財政指標等について

財政分析比率等についてみると、財政力指数（3か年平均）は、0.542で前年度に比べ0.007減少している。

経常収支比率は、89.3%で前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

また、実質公債費比率（3か年平均）は、7.8%で前年度に比べ0.3ポイント高くなっているが、この5年間で1.1ポイント低下している。

なお、当年度末の市債残高（一般会計分）は、159億2,809万1千円で前年度に比べ2億1,458万4千円（0.9%）減少している。

（3）市税等の収納状況について

市税等の収納状況（収納率）をみると、「市税」は95.6%で前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

令和2年度でのコールセンター廃止に伴い、令和3年度から納税相談員を1名増員し3名体制としたほか、引き続き納税相談窓口の時間延長を実施している。また、夜間及び休日を含めた特別納税相談の充実や税務部門における高額滞納者への個別対応強化など、きめ細かな対応を行っている。さらに、コンビニエンスストアでの納付及びクレジット納付の実施などこれらの多様な取組みが功を奏していると考えられる。

「国民健康保険税」は収納率75.3%で前年度に比べ2.3ポイント、「介護保険料」は99.0%で0.2ポイントそれぞれアップしている。

収入未済額のうち主なものについてみると、「市税」は前年度に比べ2,093万3千円減少し2億2,228万3千円、「国民健康保険税」は1,506万7千円減少し2億3,603万8千円となっている。

また、保育所利用者負担金は6万1千円、市営住宅使用料は680万3千円となっている。

(4) 未収金対策について

未収金収納対策については、税務部門による高額滞納者への個別対応の強化のほか保育料未納者について督促を行ったうえで児童手当からの充当など各種対策が講じられている。

公金の収入未済額の解消は、公費負担の公平・公正の観点や一般財源確保のうえでも重要であり、更なる収入率の向上に向け工夫と努力を講じられることを期待する。

(5) 今後の財政運営等について

今後の地域経済は、長引く新型コロナウイルスの影響等により、引き続き厳しい状況が見込まれる。

一方、超高齢社会の進展や核家族化、急激な人口減少社会の到来など、社会構造は大きな変革の時を迎えており、行政を取り巻く環境は大きく変化しようとしている。

こうした状況に迅速かつ的確に対応するため、市では、令和3年度から7年度までを計画期間とし、「人口減少対策」、「防災・減災・感染症予防対策」、「教育環境の充実」を3本の柱に掲げる「新 第6次寒河江市振興計画」の着実な推進に取り組んでいる。

本計画に基づき、様々な地域課題に積極的に取り組み、市政発展と市民福祉の一層の向上が図られるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表 1

滞納繰越市税収入状況調（各年度末決算時）

(単位：円・%)

年度	区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
令和3年度	市民税	18,736,000	78,969,546	19,610,534	3,021,056	56,337,956	104.7	24.8	100.8	130.3
	固定資産税	30,934,000	140,681,772	31,201,689	3,886,174	105,593,909	100.9	22.2	104.6	150.9
	軽自動車税	1,537,000	5,303,630	1,084,900	476,500	3,742,230	70.6	20.5	91.8	83.5
	都市計画税	4,353,000	15,688,854	4,544,148	603,056	10,541,650	104.4	29.0	99.1	140.9
	合計	55,560,000	240,643,802	56,441,271	7,986,786	176,215,745	101.6	23.5	102.6	140.2
令和2年度	市民税	12,516,000	78,311,587	15,055,649	4,965,788	58,290,150	120.3	19.2	101.4	106.5
	固定資産税	22,223,000	134,523,384	20,681,568	8,132,903	105,708,913	93.1	15.4	101.6	97.5
	軽自動車税	1,292,000	5,778,261	1,299,111	446,620	4,032,530	100.6	22.5	111.9	144.8
	都市計画税	2,540,000	15,837,560	3,224,115	1,280,137	11,333,308	126.9	20.4	93.5	97.5
	合計	38,571,000	234,450,792	40,260,443	14,825,448	179,364,901	104.4	17.2	101.2	101.8
令和元年度	市民税	13,048,000	77,194,160	14,137,548	3,987,778	59,068,834	108.4	18.3	96.5	101.6
	固定資産税	20,219,000	132,405,455	21,219,861	7,173,725	104,011,869	105.0	16.0	95.9	73.3
	軽自動車税	1,244,000	5,164,971	896,901	369,709	3,898,361	72.1	17.4	105.0	74.0
	都市計画税	2,644,000	16,934,804	3,307,764	1,130,465	12,496,575	125.1	19.5	92.4	73.2
	合計	37,155,000	231,699,390	39,562,074	12,661,677	179,475,639	106.5	17.1	96.0	81.4
平成30年度	市民税	13,353,000	79,963,383	13,913,463	8,151,718	57,898,202	104.2	17.4	98.2	110.9
	固定資産税	21,615,000	138,048,170	28,932,308	7,368,125	101,747,737	133.9	21.0	89.0	117.8
	軽自動車税	1,123,000	4,920,172	1,211,800	377,601	3,330,771	107.9	24.6	114.5	129.4
	都市計画税	2,856,000	18,333,564	4,520,890	1,163,529	12,649,145	158.3	24.7	81.5	117.4
	合計	38,947,000	241,265,289	48,578,461	17,060,973	175,625,855	124.7	20.1	91.6	115.9

別表2

市税の収入未済額税目別

税目	年度	未済額合計	令和3年度	滞納繰越分計
市民税		74,193,601	17,855,645	56,337,956
固定資産税		129,954,350	24,360,441	105,593,909
軽自動車税		5,688,130	1,945,900	3,742,230
都市計画税		12,447,189	1,905,539	10,541,650
入湯税		—	—	—
合計		222,283,270	46,067,525	176,215,745

年度別内訳表

(単位：円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
12,280,246	10,870,792	9,196,341	23,990,577
19,182,359	20,043,461	15,275,348	51,092,741
753,200	797,900	786,500	1,404,630
2,174,331	1,974,299	1,220,440	5,172,580
—	—	—	—
34,390,136	33,686,452	26,478,629	81,660,528

別表3

税外収入の収入未済額科目別

科目	年度	未済額合計	令和3年度	滞納繰越分計
分担金及び負担金		1,179,220	67,140	1,112,080
老人福祉費負担金		667,670	—	667,670
(老人ホーム入所者措置費一部負担金)		667,670	—	667,670
児童福祉費負担金		69,100	44,100	25,000
(保育所利用者負担金)		60,700	35,700	25,000
(子育て短期支援事業利用者負担金)		8,400	8,400	—
小学校給食費負担金		14,790	14,790	—
(小学校給食費負担金)		14,790	14,790	—
中学校給食費負担金		427,660	8,250	419,410
(中学校給食費負担金)		427,660	8,250	419,410
使用料及び手数料		6,803,300	1,759,900	5,043,400
市営住宅使用料		6,803,300	1,759,900	5,043,400
財産収入		—	—	—
諸収入		1,251,947	65,000	1,186,947
延滞金		—	—	—
雑収入		1,251,947	65,000	1,186,947
(その他雑収入)		1,251,947	65,000	1,186,947
合計		9,234,467	1,892,040	7,342,427

年度別内訳表

(単位：円)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度以前
28,040	3,410	109,570	971,060
—	—	40,500	627,170
—	—	40,500	627,170
—	—	25,000	—
—	—	25,000	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
28,040	3,410	44,070	343,890
28,040	3,410	44,070	343,890
1,418,600	1,189,400	792,800	1,642,600
1,418,600	1,189,400	792,800	1,642,600
—	—	—	—
49,505	931,565	20,031	185,846
—	—	—	—
49,505	931,565	20,031	185,846
49,505	931,565	20,031	185,846
1,496,145	2,124,375	922,401	2,799,506

別表4

令和3年度一般会計

節別	区分	予算現額	支出済額		
			金額	構成比率	対予算執行率
1	報酬	521,956,313	478,422,522	1.8	91.7
2	給料	1,072,949,000	1,069,158,402	4.1	99.6
3	職員手当等	662,577,987	636,109,168	2.4	96.0
4	共済費	423,691,000	419,284,404	1.6	99.0
5	災害補償費	88,262	85,262	0.0	96.6
7	報償費	2,013,990,836	1,977,420,634	7.5	98.2
8	旅費	35,726,927	10,106,799	0.0	28.3
9	交際費	2,513,000	456,858	0.0	18.2
10	需用費	772,869,859	683,988,822	2.6	88.5
11	役務費	617,861,380	589,764,455	2.2	95.5
12	委託料	4,021,296,223	3,652,126,080	13.8	90.8
13	使用料及び賃借料	293,498,354	263,552,171	1.0	89.8
14	工事請負費	2,214,418,885	1,153,197,995	4.4	52.1
15	原材料費	4,263,860	3,682,987	0.0	86.4
16	公有財産購入費	157,649,987	107,908,903	0.4	68.4
17	備品購入費	108,585,296	72,241,360	0.3	66.5
18	負担金、補助及び交付金	5,612,832,894	4,931,808,664	18.7	87.9
19	扶助費	3,291,394,636	3,140,033,379	11.9	95.4
20	貸付金	1,225,200,000	1,129,300,000	4.3	92.2
21	補償、補填及び賠償金	473,138,060	286,021,813	1.1	60.5
22	償還金、利子及び割引料	1,708,409,287	1,687,509,259	6.4	98.8
23	投資及び出資金	0	0	0.0	
24	積立金	3,045,524,062	3,045,122,031	11.5	100.0
26	公課費	473,400	445,600	0.0	94.1
27	繰出金	1,103,458,659	1,055,697,117	4.0	95.7
	予備費	29,668,887	0	0.0	0.0
合	計	29,414,037,054	26,393,444,685	100.0	89.7

歳出節別集計表(1)

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不用額			節別
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	
3,234,252	0.2	0.6	40,299,539	2.4	7.7	1
			3,790,598	0.2	0.4	2
2,909,291	0.2	0.4	23,559,528	1.4	3.6	3
499,246	0.0	0.1	3,907,350	0.2	0.9	4
			3,000	0.0	3.4	5
10,627,000	0.8	0.5	25,943,202	1.6	1.3	7
411,025	0.0	1.2	25,209,103	1.5	70.6	8
			2,056,142	0.1	81.8	9
15,086,020	1.1	2.0	73,795,017	4.4	9.5	10
5,650,166	0.4	0.9	22,446,759	1.3	3.6	11
138,325,000	10.2	3.4	230,845,143	13.9	5.7	12
2,007,000	0.2	0.7	27,939,183	1.7	9.5	13
780,619,000	57.6	35.3	280,601,890	16.9	12.7	14
			580,873	0.0	13.6	15
31,500,000	2.3	20.0	18,241,084	1.1	11.6	16
16,020,000	1.2	14.8	20,323,936	1.2	18.7	17
233,033,000	17.2	4.2	447,991,230	26.9	8.0	18
54,000,000	4.0	1.6	97,361,257	5.9	3.0	19
			95,900,000	5.8	7.8	20
62,000,000	4.6	13.1	125,116,247	7.5	26.4	21
1,000	0.0	0.0	20,899,028	1.3	1.2	22
			0	0.0		23
			402,031	0.0	0.0	24
			27,800	0.0	5.9	26
			47,761,542	2.9	4.3	27
			29,668,887	1.8	100.0	
1,355,922,000	100.0	4.6	1,664,670,369	100.0	5.7	

別表5

令和3年度一般会計

節 別	区 分	1 議会費		2 総務費		3 民生費	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報酬	70,319,998	42.5	69,838,436	0.9	146,539,537	2.0
2	給料	20,301,600	12.3	341,013,908	4.6	222,004,423	3.0
3	職員手当等	36,731,669	22.2	234,313,239	3.2	118,915,769	1.6
4	共済費	29,751,734	18.0	167,070,347	2.2	67,468,611	0.9
5	災害補償費	0	0.0	85,262	0.0		
7	報償費	31,000	0.0	1,926,083,125	25.9	4,046,094	0.1
8	旅費	136,012	0.1	1,903,261	0.0	3,721,833	0.1
9	交際費	127,158	0.1	324,700	0.0		
10	需用費	1,401,977	0.9	57,749,286	0.8	77,773,204	1.0
11	役務費	39,380	0.0	535,534,581	7.2	14,281,075	0.2
12	委託料	2,531,509	1.5	450,640,376	6.1	982,665,003	13.2
13	使用料及び賃借料	1,545,973	0.9	139,992,226	1.9	8,051,502	0.1
14	工事請負費	1,897,500	1.1	86,208,600	1.2	35,860,000	0.5
15	原材料費			19,360	0.0		
16	公有財産購入費					32,500,000	0.4
17	備品購入費	39,600	0.0	2,874,374	0.0	2,514,386	0.0
18	負担金、補助及び交付金	602,330	0.4	289,440,818	3.9	1,488,404,744	20.1
19	扶助費					3,113,033,835	42.0
20	貸付金			70,200,000	0.9		
21	補償、補填及び賠償金			0	0.0		
22	償還金、利子及び割引料			14,944,560	0.2	44,168,519	0.6
23	投資及び出資金						
24	積立金			3,045,121,969	41.0		
26	公課費			171,000	0.0		
27	繰出金					1,055,697,117	14.2
合	計	165,457,440	100.0	7,433,529,428	100.0	7,417,645,652	100.0

歳出款・節別集計表(2)-1

(単位：円・%)

4 衛生費		5 労働費		6 農林水産業費		7 商工費	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
11,605,278	0.7			23,283,304	4.7		
66,774,800	3.8			65,710,800	13.4	59,565,325	2.7
33,941,080	1.9			33,512,717	6.8	31,454,164	1.4
22,667,737	1.3			20,673,028	4.2	19,953,487	0.9
				0	0.0		
31,542,326	1.8	51,300	0.2	443,500	0.1	0	0.0
246,885	0.0	0	0.0	262,433	0.1	54,050	0.0
				0	0.0		
27,233,477	1.6	59,285	0.3	3,360,962	0.7	21,223,706	0.9
18,363,135	1.1	22,582	0.1	807,730	0.2	308,946	0.0
570,229,352	32.9	1,830,000	8.3	57,293,942	11.7	173,165,770	7.8
4,897,307	0.3	11,000	0.1	1,434,930	0.3	9,075,636	0.4
84,294,980	4.9			5,396,600	1.1	19,723,000	0.9
				280,720	0.1	0	0.0
5,458,893	0.3			168,388	0.0	573,870	0.0
844,209,012	48.7	20,500	0.1	277,838,775	56.6	732,246,836	32.8
12,112,912	0.7						
		20,000,000	90.9			1,039,100,000	46.6
						124,753,294	5.6
839,000	0.0					93,680	0.0
6,600	0.0						
1,734,422,774	100.0	21,994,667	100.0	490,467,829	100.0	2,231,291,764	100.0

令和3年度一般会計

	8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1 報酬	6,751,559	0.3	19,347,040	3.2	130,737,370	7.3
2 給料	63,071,100	2.4			230,716,446	12.9
3 職員手当等	28,461,684	1.1	209,979	0.0	118,568,867	6.6
4 共済費	19,552,732	0.8			72,146,728	4.0
5 災害補償費					0	0.0
7 報償費	2,085,600	0.1	1,587,133	0.3	11,550,556	0.6
8 旅費	47,233	0.0	38,258	0.0	3,696,834	0.2
9 交際費			0	0.0	5,000	0.0
10 需用費	60,881,671	2.3	12,573,362	2.1	421,701,377	23.5
11 役務費	3,527,372	0.1	4,405,336	0.7	12,474,318	0.7
12 委託料	1,039,192,788	39.8	15,277,900	2.5	355,923,044	19.8
13 使用料及び賃借料	26,653,147	1.0	26,900	0.0	71,863,550	4.0
14 工事請負費	411,865,740	15.8	3,864,476	0.6	257,103,119	14.3
15 原材料費	3,155,207	0.1	227,700	0.0		
16 公有財産購入費	75,408,903	2.9				
17 備品購入費	10,899,130	0.4	8,782,400	1.4	40,930,319	2.3
18 負担金、補助及び交付金	695,520,865	26.7	549,798,780	89.2	53,726,004	3.0
19 扶助費					14,886,632	0.8
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金	161,268,519	6.2				
22 償還金、利子及び割引料					0	0.0
23 投資及び出資金						
24 積立金					62	0.0
26 公課費	41,000	0.0	186,000	0.0	41,000	0.0
27 繰出金						
合計	2,608,384,250	100.0	616,325,264	100.0	1,796,071,226	100.0

歳出款・節別集計表(2)-2

(単位：円・%)

11 災害復旧費		12 公債費		合計	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
				478,422,522	1.8
				1,069,158,402	4.1
				636,109,168	2.4
				419,284,404	1.6
				85,262	0.0
				1,977,420,634	7.5
				10,106,799	0.0
				456,858	0.0
26,742	0.0	3,773	0.0	683,988,822	2.6
				589,764,455	2.2
3,376,396	1.4			3,652,126,080	13.8
0	0.0			263,552,171	1.0
246,983,980	98.6			1,153,197,995	4.4
0	0.0			3,682,987	0.0
				107,908,903	0.4
				72,241,360	0.3
				4,931,808,664	18.7
				3,140,033,379	11.9
				1,129,300,000	4.3
				286,021,813	1.1
		1,627,463,500	100.0	1,687,509,259	6.4
				0	0.0
				3,045,122,031	11.5
				445,600	0.0
				1,055,697,117	4.0
250,387,118	100.0	1,627,467,273	100.0	26,393,444,685	100.0

別表6

特別会計収入未済額科目別年度別内訳表

(単位：円)

会計 科目	年度	未済額合計	令和3年度	滞納繰越分計	令和2年度	令和元年度	平成30年度 以前
国民健康保険	国民健康保険税	236,037,927	44,291,110	191,746,817	29,830,849	29,466,685	132,449,283
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	2,360,400	1,669,200	691,200	605,100	86,100	—
介護保険	介護保険料	7,084,360	3,518,810	3,565,550	3,336,310	199,050	30,190
	雑入	599,331	599,331	—	—	—	—
合計		246,082,018	50,078,451	196,003,567	33,772,259	29,751,835	132,479,473